

課題番号	GZ004
------	-------

**先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)
実施状況報告書(平成25年度)**

本様式の内容は一般に公表されます

研究課題名	持続可能な社会づくりのための協働イノベーション －日本におけるオース3原則の実現策
研究機関・ 部局・職名	大阪大学・大学院法学研究科・教授
氏名	伊達 規子(大久保 規子)

1. 当該年度の研究目的

平成25年度も、引き続き①日本型協働の法的研究と②EUにおけるオース条約の国内法化に関する研究の2本立てで研究を行う。

具体的には、①に関しては、まず、前年度に実施したNGO調査の結果を踏まえ、平成23年度に実施した自治体アンケート結果を併せた総合的な分析を行い、自治体における協働の仕組みの方向性について提言を行う。次に、道路分野に関しては、これまでの交通総合計画調査の結果、道路連絡会、協定道路等、交通分野の参加手法に関する研究結果を踏まえ、総合計画、インフラ整備、インフラの活用段階に分けて参加の仕組みのポイントを分析し提言を行う。水管理については、現在、協働の障害になっている原因を体系的に整理した上で、その対策の検討を行う。

次に、②については、引き続き、EUで実効性があがっている参加の仕組みと、環境公益訴訟に係る判例分析を通じて、参加と訴訟がどのように機能しているかを検討する。また、アジアや南米においても、環境公益訴訟の制度整備が急速に進んでいることから、可能な限り、EU以外の国々の動向にも目配りをする。

2. 研究の実施状況

これまでの国内外の法制度研究とアンケートの分析結果から、日本では、①一般的・抽象的な政策段階(環境基本計画等)の参加制度が一定の功を奏している反面、具体的な事業段階の制度の有効性には疑問があること、②参加権の保障が不十分なまま協働の多様な仕組みを利用できるようにするだけでは大幅な改善が見込まれないこと、それ故、③第2期地方分権改革において参加手続の義務付けを緩和したことには疑問があり、一定水準以上の参加手続の保障が重要であると考えられることなどについて、論文にとりまとめて公表した。また、道路、水という個別分野に関し、新たな基本法の成立を踏まえて、今後の制度設計について、より具体的に検討した。さらに、従来の条例データベースに加え、法律のデータベースの提供を開始した。

国際的には、引き続きEUの判例や司法アクセス指令案の動向分析を行い、①EU各国の裁判所が、オース条約の趣旨を重視し、次々に国内の制度・解釈の見直しを迫っていること、②その影響は旧東欧諸国のみならず、ドイツやイギリスにも及んでおり、共通の国際的な枠組みにより、各国の弱みと強みが明確化され、制度改革につながっていることなどが明らかになった。その結果は論文としてとりまとめ、とくに前

様式19 別紙1

年度の国際シンポジウムの成果については、雑誌の特集号として単行本化した。また、日本の制度的特徴について、オース条約司法アクセス部会で報告を行った。さらに、インドネシア、インド等、アジアとのネットワークの強化に努め、アジアにおいても各種の制度改革が行われていることを確認するとともに、その実効性を確保するためには、アジア共通の枠組みの形成が有効であるとの示唆を得た。

3. 研究発表等

<p>雑誌論文 計14件</p>	<p>(掲載済み一査読有り) 計4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Noriko Okubo, "Policy on Climate Change in Japan and Voluntary Approaches", in: M. Spitzkatz (ed.), Rule of Law: Perspectives from Asia, Konrad Adenauer Stiftung, 2013, pp.163-189 ・Noriko Okubo, Climate Change Litigation: A Global Tendency, in: OC. Ruppel / C. Roschmann / K. Ruppel-Schlichting (ed.), Climate Change and Global Governance Volume I, Nomos Publishers, 2013, pp.741-758 ・Noriko Okubo, Development of Environmental Agreement in Japan, in: Mélanges Gilles Martin: Pour un droit économique de l'environnement, Frison-Roche, 2013, pp.435-444 ・大久保規子「再生可能エネルギーと市民参加ー日本における展開」Environmental Law and Policy, Vol.12 (2014年2月) pp.1-18 <p>(掲載済み一査読無し) 計6件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保規子「河川敷, 海岸環境保全」条例政策研究会編・行政課題別条例実務の要点 (第一法規・2013年追録) 1583-1584頁 ・大久保規子「地下水保全」条例政策研究会編・行政課題別条例実務の要点 (第一法規・2013年追録) 4801-4816頁 ・大久保規子「震災復興まちづくりと環境アセスメント」環境法政策学会編・環境法政策学会雑誌 16号 (商事法務・2013年) 170-183頁 ・大久保規子(汝思思訳)「協同的发展与行政法学上的问题研究」法学思潮第3卷第2期(2013年7月) 117-134頁 ・大久保規子「環境基本法と参加原則」環境法政策学会編・環境基本法制定20周年ー環境法の過去・現在・未来(商事法務・2014年3月) 29-50頁 ・大久保規子「環境分野の司法アクセスとオース条約ードイツの環境訴訟への影響を中心として」松本和彦編・日独公法学の挑戦(日本評論社・2014年3月) 297-314頁 <p>(未掲載) 計4件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保規子「環境法における国と自治体の役割分担」高橋信隆ほか編・環境保全の法と理論 (北海道大学出版会・2014年4月) 103-118頁 ・大久保規子「泉南アスベスト判決の評価と今後の課題」環境と公害 44巻1号 ・Noriko Okubo, The development of the Japanese legal system for public participation in Land Use and Environmental Matters, Land Use Policy ・Noriko Okubo, Recent Developments in Energy Policy in Japan from the Viewpoint of Public Participation, M. Boutonnet (ed.), in: Apr è s - Fukushima regards juridiques franco-japonais, Presses Universitaires d' Aix-Marseille, 2014, pp.123-130
<p>会議発表 計10件</p>	<p>専門家向け 計8件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保規子「大阪弁護士会・グリーンアクセスプロジェクト共催弁護士研修 環境保護と市民アクセス」(2013年4月8日), 大阪弁護士会館 発表テーマ:「環境保護と市民アクセス」 ・大久保規子「STRIFE: Strengthening the right to information for people and the environment」, WRI=ICEL, (2013年4月30日), Hotel Alila Jakarta 発表テーマ: “Strategies for Improving Citizen Access and the Role of Information Commissioners” ・大久保規子「第17回環境法政策学会シンポジウム: 環境基本法制定20周年ー環境法の過去・現在・未来」(2013年6月15日), 成蹊大学 発表テーマ:「環境基本法制定20周年:参加」

様式19 別紙1

	<ul style="list-style-type: none"> ・大久保規子 “The Crisis Management: Shared Experiences and Lesson Learned between Japan and Thailand”(2013年7月27日)Khaolak Merlin Resort 発表テーマ: “Legal system and disaster management in Japan” ・大久保規子 “Environmental Legislation and Climate Change:- Effective Response in Asia”, KAS=TERI (2013年10月18日), Taji Mahal Hotel 発表テーマ: “Recent Developments in Energy Policy in Japan from the Viewpoint of Public Participation” ・大久保規子「タイバンコク都庁職員研修」(2013年12月20日)大阪大学 発表テーマ: “Environmental Administration and Law in Osaka” ・大久保規子 “Legal issues for strengthening the safety of nuclear power and expanding the use of renewable energy”Kangwon National University, Institute of Legal Studies Environment Law Center (2014年1月24日) Kangwon National University, 発表テーマ: “Renewable Energy and Public Participation – Recent Legal Development in Japan” ・大久保規子 “Meeting of the Parties to the Convention on Access to Information, Public Participation in Decision-making and Access to Justice in Environmental Matters, Task Force on Access to Justice Seventh meeting”(2014年2月25日), 国連欧州本部 発表テーマ: “Judicial review of public authorities’ omissions in Japan” <p>一般向け 計2件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大久保規子「2013年度コウノトリ・ジオパーク地域づくり講座「多様な地域資源の理解と活用」(2013年8月4日)コウノトリの郷公園セミナー室 発表テーマ: 「地域づくりのための参加の仕組みを考える」 ・大久保規子「グリーンアクセスプロジェクト主催・一般社団法人建設コンサルタンツ協会参加型計画専門委員会協力合同シンポジウム『世界と日本の市民参加～見えない力を見えるように～』(2013年12月6日)キャンパスポート大阪ルーム D・E 発表テーマ: 「参加制度の国際潮流を探る」
<p>図書 計3件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大久保規子編著・自治体政策法務講座第3巻争訟管理(ぎょうせい・2013年) (執筆担当「住民訴訟の制度と課題」)(ISBN:9784324095775) ・高橋滋・石井昇編・判例ナビゲーション行政法(日本評論社・2014年2月)(執筆担当14-15, 22-23, 42-43, 56-57, 60-61, 68-69, 72-73, 78-79, 106-109頁)(ISBN:9784535519947) ・宇賀克也(責任編集)・大久保規子(編集/監訳)・グリーンアクセスの実効的保障をめざして(行政法研究5号)(信山社・2014年3月)(ISBN:9784797265354)
<p>産業財産権 出願・取得状況 計0件</p>	<p>(取得済み) 計0件</p> <p>(出願中) 計0件</p>
<p>Webページ (URL)</p>	<p>グリーンアクセスプロジェクト http://greenaccess.law.osaka-u.ac.jp/ 大阪大学・最先端・次世代研究開発支援プログラム http://www.osaka-u.ac.jp/ja/research/program_next 大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室・最先端・次世代研究開発支援プログラム http://www.lserp.osaka-u.ac.jp/index_jisedai.html</p>
<p>国民との科学・技術対話の実施状況</p>	<p>一般向けとして、シンポジウム、公開研究会(下記)を実施するとともに、シンポジウムの内容を翻訳して公表したり、雑誌にエッセイを寄稿することなどにより対応。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7回公開研究会(2013年5月27日実施), 公益財団法人公害地域再生センター:参加者数約20名, 「道路連絡会の意義と課題について」谷内久美子(大阪大学大学院工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻, 日本学術振興会特別研究員), 「フランスにおける都市交通分野における住民参加の実態」南聡一郎氏(大阪大学大学院法学研究科特任研究員) ・第8回公開研究会(2013年8月5日実施), 公益財団法人公害地域再生センター:参加者数約15名, 「都市交通の変革のシナリオづくり」土井健司(大阪大学大学院工学研究科教授) ・第9回公開研究会(2013年10月11日実施), 公益財団法人公害地域再生センター:参加者数約15名「総合交通計画について—金沢市, 富山市, 盛岡市を例に—」谷内久美子(日本学術振興会特別研究員), 「フランスの交通政策および環境政策における参加について—環境グルネル法における参加を中心に—」南聡一郎氏(大阪大学大学院法学研究科特任研究員)

様式19 別紙1

	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンアクセスプロジェクト主催・一般社団法人建設コンサルタンツ協会参加型計画専門委員会協力合同シンポジウム「世界と日本の市民参加～見えない力を見えるように～」(2013年12月6日)キャンパスポート大阪ルームD・E, 参加者約50名
新聞・一般雑誌等掲載計6件	<ul style="list-style-type: none"> ・あわじ島テレビジョン「すもとかわらばん」(2013年4月2日放送) http://awaji.tv/www/info/detail.jsp?id=13120 ・ジャパン・フォー・サステナビリティ(JFS)ネットニュース http://www.japanfs.org/ja/pages/032756.html ・山形新聞(2013年4月19日)「憲法スケッチ」 ・日本経済新聞(2013年9月16日)「環境規制 海外で重み 識者・企業担当者に聞く」 ・朝日新聞(2013年12月12日)諫早湾干拓「大阪大の大久保規子教授(行政法・環境法)の話」 ・長崎新聞(2013年12月21日)「ルポ 諫早湾干拓」
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・大久保規子「参加と協働の仕組みは有用なのかー自治体・NPOの参加・協働アンケートから見えるもの」つな環22号(2013年10月)13頁 ・大久保規子「地域づくりのための参加の仕組みを考える」コウノトリ・ジオパーク地域づくり講座「多様な地域資源の理解と活用」2013年度報告集26-52頁 ・マラー・シリーナ(大久保規子監修・監訳、南総一郎和訳)「市民参加の実態とその促進戦略」環境と公害43巻3号(2014年1月)48-54頁 ・大久保規子 グリーンアクセスプロジェクト・リーフレット「環境NPOの政策参加の現状-環境NPOに関するアンケート調査から」(2014年3月) ・大久保規子「参加・協働条例と地方分権改革」政策法務 Facilitator42号(2014年4月掲載予定)1頁

4. その他特記事項

なし

実施状況報告書(平成25年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されません

1. 助成金の受領状況(累計) (単位:円)

	①交付決定額	②既受領額 (前年度迄の 累計)	③当該年度受 領額	④(=①-②- ③)未受領額	既返還額(前 年度迄の累 計)
直接経費	40,000,000	27,205,000	12,795,000	0	0
間接経費	12,000,000	8,161,500	3,838,500	0	0
合計	52,000,000	35,366,500	16,633,500	0	0

2. 当該年度の収支状況 (単位:円)

	①前年度未執 行額	②当該年度受 領額	③当該年度受 取利息等額 (未収利息を除 く)	④(=①+②+ ③)当該年度 合計収入	⑤当該年度執 行額	⑥(=④-⑤) 当該年度未執 行額	当該年度返還 額
直接経費	1,101,285	12,795,000	0	13,896,285	13,896,285	0	0
間接経費	5,008,354	3,838,500	0	8,846,854	8,846,854	0	0
合計	6,109,639	16,633,500	0	22,743,139	22,743,139	0	0

3. 当該年度の執行額内訳 (単位:円)

	金額	備考
物品費	896,796	環境関連の書籍等
旅費	7,741,412	シンポジウム関連旅費(淡路夢舞台)、 ヒアリング・調査・成果発表旅費等(ジャカルタ等)
謝金・人件費等	2,979,074	特任研究員人件費、指導・助言謝金等
その他	2,279,003	通訳料、翻訳料、HP更新作業等
直接経費計	13,896,285	
間接経費計	8,846,854	
合計	22,743,139	

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

物品名	仕様・型・性能 等	数量	単価 (単位:円)	金額 (単位:円)	納入 年月日	設置研究機関 名
				0		
				0		
				0		